

情報連絡員報告 3月

2011.3

March

東日本大震災の影響は甚大。景況の悪化は深刻な状況

3月の情報連絡員報告によると、2月時点で回復傾向を示していた各種調査項目は大幅に悪化した。東日本大震災が景況に大打撃を与えたことは明白で、震災の直接的な被害の他、物流機能の混乱、受発注の極端な増減、計画停電の影響、原材料の高騰、自肃ムードに伴う消費低迷、外国人客の減少等、様々な震災の影響を伝える声が寄せられている。

【製造業62人、非製造業、88人、計150人の集計】

前年同月比 のDI値	全産業	製造業	非製造業	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
売上高		-47.3		-41.9
在庫数量		-11.9		-12.9
販売価格		-17.3		-16.1
取引条件		-30.0		-33.9
収益状況		-54.7		-51.6
資金繰り		-36.0		-37.1
設備操業度		-43.5		-43.5
雇用人員		-24.0		-22.6
業界の景況		-56.0		-48.4

※DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標です。(-100≤DI値≤100)

DIの計算方法…増加・好転と答えた企業の割合-減少・悪化と答えた企業の割合

【例:調査数「20」のうち好転が「4」、不变が「6」、悪化が「10」とした場合…(4-10)/20×100=-30】



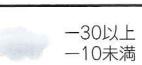
30以上



10以上
30未満



-10以上
10未満



-30以上
-10未満



-50以上
-30未満



-51以下

平成23年
3月

業界の声

製造業

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	麺製造業	震災の影響で急な受注が入る一方、得意先が被災して受注が途絶えた組合員もあり景況判断が難しかった。又、計画停電の影響も大きかった。
	中華麺製造業	震災以降、得意先の飲食店の休業・営業時間短縮が続いている一方、組合員の生産体制が崩れるなど、混乱が続いている。また、包装材料の納期が不安定となっている。
	製粉業	原発事故に伴い、国産小麦の生産地や収穫時期の説明や、放射能検査を求められるケースが発生している。
繊維・同製品	ネクタイ製造業	25日までの受注量は大幅な減少となっていたが、26日以降徐々に回復しつつある。
	帽子製造業	東北地方の小売店では販売が滞っており、受注が大きく減少している。また、組合員は手形決済が深刻な状況となっている。
	帆布製品製造業	震災後の自粛ムードの中でイベントの中止が相次ぎ、テント等の受注キャンセルが相次いでいる。
	ニット製品製造業	震災で工場が全損した組合員が発生する等、大きな被害が出ている。また、外国人技能実習生が母国に帰国したため操業できない組合員も多数発生している模様である。
	洋服製造業	原発事故に伴う避難地域内の工場が操業停止した他、外国人技能実習生の帰国や計画停電等、震災は組合員に大きな影響を与えている。
木材・木製品	建具製造業	年度末需要が多少見られたが、大きな変化は無かった。震災の影響で来月以降、合板類の品不足と価格の高騰が予想され、経営の負担となることが予想される。
紙・紙加工品	紙製品製造業	震災の影響による物流悪化により原材料の入手が困難になったとともに、計画停電の影響で工場の操業度が著しく低下した。このため納期に遅れが発生した。さらには東北地方の得意先からの受注がストップする事態や、現地工場が被災した組合員も多い。
印刷	シール印刷業	組合員の都外工場で、計画停電の影響があった。
	印刷加工業	定期物の受注は従来と変わらない。しかしながら計画停電の影響で、原材料不足や従業員の出社が困難になるなどの影響を受けた。
	印刷業	震災により、建物等の直接被害を受けた組合員が数社発生。また、印刷用紙の倉庫が被害を受けたため入手が困難になっている。さらに、東北地方の製紙工場やインキの原材料工場が被災したため、材料の供給不足が懸念されるなど、業界の先行きは厳しい。
化学ゴム	プラスチック製品製造業	月初めは年度末需要で操業度も高かったが、震災後は材料の入荷や製品の出荷が停滞した他、注文品のキャンセルが相次いでおり、今後の見通しは厳しい。
	ゴム製品製造業	計画停電の影響で操業度が低下している他、一部原材料の入荷の目処が立っていない。また震災により工場に直接被害を受けた組合員も発生している。
	塗料製造業	震災により組合員各社は、軽微ではあるが直接の被害を受けた。また、原材料メーカーが被災し原料の入手に影響が出ている他、計画停電により生産活動支援をきたしている。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	計画停電の影響で生産計画が大きく乱れている。また、輸送用燃料の入手が困難となっている。
		震災の影響で、通常の公共工事の中断が相次いでいる。工場のストックヤードが不足する他、売上が上がらない。
	碎石製造業	計画停電の間、工場の操業は停止するため、供給量を確保するためには残業を実施する必要がある。また、燃料の高騰が重なり、生産コストは大幅に上昇すると思われる。

鉄鋼・金属	缶製造業	今後、震災被災地の得意先からの受注減少に伴い、生産調整を行う可能性がある。
	ダイカスト製品製造業	震災の影響により受注が大幅に減少し、計画停電により稼働率も下がるなど厳しい状況にある。このままでは雇用人員を削減せざるを得ない。
	鋳物製造業	鋳物用原材料や副資材が値上りしていたが、震災の影響により一層入手が困難になる可能性がある。
	鍛金加工業	計画停電により操業停止に追い込まれた組合員の影響は計り知れない。原材料の高騰がさらに追い打ちをかけている。
	金属熱処理業	岩手、宮城、福島、茨城の各県に工場を持つ組合員は、震災で大きな被害を受けたが、現在操業再開のため、懸命に努力を続けている。一方首都圏の組合員の工場は計画停電が大きな悩みとなっている。
	建築金物製造業	震災の影響から設備操業度は低下している。今後、復興需要が景況にもたらす影響については判断できない。
	電線製造業	受注量は増加している。ただし、今後原材料不足や停電の影響等の不安材料がある。
	金庫製造業	年度末需要を期待していたが、震災により物流に支障をきたす等、期待はずれな結果となった。
一般機械	写真製版機材製造業	震災が今後、印刷業界にも悪影響をもたらすことが予想される。
	木工機械製造業	少しづつ引き合いが増えていたが、震災の影響で部品の入手が遅れており、納期が守れるか心配される。
その他の製造	スポーツ用品製造業	ランニングシューズとトレーニングシューズの売上が堅調である。購入者は価格以上に機能や性能を重視している。
	造花製造業	震災の影響で流通が滞っている。
	ガス圧接業	震災の影響により稼働率が大幅に低下した。

非 製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸 売	ニット製品卸売業	業績の改善が見えていた矢先に起こった震災の影響により、売上は急激に減少した。今後長期間にわたって景況が悪化することが予想される。
	理容用品卸売業	震災被害を受けた浦安等の理容店を得意先とする組合員に影響が生じた。
	医療用品卸売業	震災被災地向けの緊急的な需要が増大している。品目によっては今後の供給が滞ることが懸念される。
	食品卸売業	震災以後、設備の破損や食材の不足により学校給食が中止された。給食の再開は未定であり、新学期向けの発注量は激減している。また、原発事故による食材の放射能汚染への不安の高まりが、給食再開に影響すると思われる。
	美容用品卸売業	震災の影響について、千葉など関東近県の売上状況を注視している。
	食肉卸売業	回復基調が見えていたのが、一転してBSE騒動以来の混乱状況となっている。
	金属部品卸売業	震災の影響による自動車をはじめとしたメーカーの生産遅延により、ねじ製品の需要が減少している一方、ねじ製品自体の供給不足も続いている。
	電気資材卸売業	震災の前後で景況感は一変した。住宅着工件数に回復の兆しがあったものの、震災以降は全く不透明な状況となっている。電線類の品不足は深刻で、卸売業者への影響は大きい。
	玩具卸売業	震災による景気の後退が玩具業界にもたらす影響は、計り知れない。
	鞄卸売業	震災に伴い東北地方の得意先が壊滅的となっている。売上の減少は企業の存続に関わる事態となっている。
	電線卸売業	震災以後、電線の供給は被災地優先となっており、メーカーからの入荷の見通しが立たない。

卸 売	再生資源卸売業	再生資源の市況が震災の影響で不透明になっている。
	食器卸売業	震災の影響で飲食店の状況が厳しく食器の注文が激減している。3月の売上としては過去最低になる模様である。
	各種商品卸売業	震災により得意先が不明となり、売掛金回収の見通しが立たない組合員が発生している。
	スポーツ用品卸売業	震災の影響で東北及び関東の太平洋沿岸の得意先店舗は営業の見通しが立っていない。
	銅製品卸売業	販売価格は上昇しているが、銅の国際相場の上昇に対応し切れておらず、価格転嫁は不十分である。
小 売	木材小売業	震災後、合板の入荷が止まり売上は減少した。
	鶏肉・鶏卵小売業	震災により供給元である東北の養鶏業者が大打撃を受けたため、入荷が滞っており、対応に苦慮している。又、計画停電の実施直後は小売用、事業者用とも売上が大幅に落ち込んだ。
	書籍小売業	震災の影響により製紙の需給体制が不安定なため、書籍の入荷が滞っている。
	自動二輪車小売業	震災等の緊急時こそ、小回りの利く二輪車が威力を發揮するにも関わらず、駐車禁止の取り締まり強化が行われたことは、本末転倒であると考える。
	豆腐小売業	平成22年度の廃業、組合脱退者は96名に上った。なお、3月12日から13日に開催予定であった「豆腐フェア」は開催中止となった。
	鮮魚小売業	震災による入荷量の減少に伴い鮮魚価格は高騰している。一方、売上高は減少している。
	包装材料小売業	包装材料は4月に値上げを行う予定であったが、震災の影響で値上の動きは全てストップしている。
	電器製品小売業	震災の影響で買控えが発生していると思われる反面、電池、ラジオ、懐中電灯等が売れた。家電エコポイント制度は3月31日で終了したが、11月のポイント変更に伴う特需に比べると、今回の制度終了前の売上は全く振るわなかった。
	自転車小売業	震災当日より、自転車の需要が急激に上昇した。メーカーも在庫が無く、物流の悪化により納期が遅れている。
	中古自動車小売業	ガソリン不足と計画停電という悪化要因が重なった。
	家具小売業	3月に入り、脱退組合員が増大した。
	衣料品小売業	震災の影響により、開店休業状態となっている。売上高は前年比30%近く減少している。
	化粧品小売業	ほとんどの組合員で来客数が減少している。荒川区及び足立区の組合員には計画停電の影響が発生している。
	文具小売業	震災の影響は文具業界にはさほど現れていないが、今後景気が悪化した際の影響が懸念される。
	食品小売業	震災前は前年実績並だった売上も、震災後は買いだめ需要により、異常な売上高となった。
	眼鏡小売業	現在、岩手、宮城、福島3県の眼科医会等と協力して、被災者用近視眼鏡を作製中である。
	酒小売業	震災の影響により、ペットボトル飲料水等の商品や欠品が発生した。
	塗料小売業	震災の影響でメーカーが原材料不足となっており、生産が遅延している。このため塗料全般が品薄状態となっている。
	各種商品小売業	組合員の売上高は前年比マイナスの状況が続いている。震災後に売上は大幅に落ち込んだ模様。
	青果小売業	原発事故に伴う風評被害が発生している。野菜の安全を対面販売を通じて伝えゆきたい。また、北足立市場が計画停電の影響を受け業務に支障をきたした。
商店街	銀 座	震災以降、店舗の閉店時間の線上や休業が目立ち、来街者が大きく減少した。26日以降、来街者は戻りつつあるが、売上は激減している他、飲食店の予約キャンセルが多く報告されている。春の売り出しイベントの中止も続いている。
	目 黒	震災後、それまで好転しつつあった状況が一転して悪化した。売り出しイベントの中止が相次いでいる。
	秋葉原	震災発生後、秋葉原の歩行者天国は中止となり、再開の見込みが立たない。原発事故の影響で「放射能測定器」を求める客が急増しており、品切れ状態となっている。外国人の団体ツアーはキャンセルが続いている。日本渡航自粛の影響は甚大。

商店街	合羽橋	震災以後、来街者が大幅に減少した。資金繰りの悪化が懸念されている。
サービス	クリーニング業	先月末から動きが鈍かった所に追い打ちをかけるように震災が発生し、来店数はさらに減少している。
	飲食業	震災に伴う自粛ムードの高まりから予約のキャンセルが続出している。また、食材の入手が困難となり、休業する店舗も発生している。
	自動車整備業	ラーメン店等、売上が半減している組合員が続出している。
	公衆浴場業	年度末の繁忙期に計画停電が大きな影響を与えた。
	廃棄物処理業	震災により、煙突や浴槽等にひび割れ等の被害を受けた組合員が発生した。
	複写業	東京都から震災で発生した廃棄物の収集運搬の要請が来ており、4月18日から応援態勢に入る。
運輸	貨物自動車運送業	震災の影響で荷動きが止まっている。得意先の工場が操業停止していることが原因である。また、燃料の供給体制については20日以降、回復してきているが、単価が高騰している。
		震災の影響により、繁忙期であるにも関わらず、仕事のキャンセル等の影響が出た。ガソリン供給もままならないため、組合員の事業活動に支障をきたしている。
	港湾運送業	震災で埠頭の一部が液状化するなどしたが、復旧に努めている他、東北地方の船舶を受け入れている。
建設	内装工事業	震災の影響で資材の入手が困難になっており、工事が遅延している。
	管工事業	震災に伴う、水道工事の問い合わせが殺到している。組合員は各被災地まで出向いているが、放射能汚染が心配される地域での工事は、補償がどのようになるか決まっておらず、懸案事項となっている。
	電気工事業	震災被災地の復興業務が最優先となっており、通常業務に支障が出ている。また、電線等の資材が入手困難となっている。